

〈論 文〉

1950年代韓国における人絹織物業の再編

福 岡 正 章*

I はじめに

本稿の目的は、植民地期に一定の発展をみせた韓国の人絹織物業が1940年代から60年代にかけてどのように再編されたのかを検討することである。

50年代の韓国における人絹織物業に関しては、慶尚北道の大邱市や忠清南道の公州郡など新しい織物産地が成立し、短期間に生産が増加したことにより、輸入代替が達成されたことが明らかにされている¹⁾。このことは、米国の人絹糸援助や政府が実施した貿易統制によるものであった。そして、多くの人絹織物業が勃興し、競争が激化した結果、技術力の向上により60年代の輸出産業化が可能になったと展望されている。一方、朝鮮戦争の破壊を被らなかった慶尚南道・釜山では、人絹糸を日本から輸入し人絹織物を生産する輸入代替工業化が進展した。しかし、釜山の人絹織物業は、人絹糸供給を貿易業者が掌握した結果、原料価格高により中小企業以上に発展する展望をもたなかったとされている²⁾。以上のように既存の研究では、50年代に生じた新しい事態に注目しているといえる³⁾。

こうした研究動向を踏まえ、本稿では、植民地期の日本企業の系譜を引いた人絹織物業である朝鮮絹織と京南紡織の2社を分析の対象とし、これらの企業が50年代にどのように再編されてきたのかを検討する。京南紡織と朝鮮絹織の前身は、日本の繊維専門商社である東洋棉花の関係会社であった京畿染織、旭絹織であった。京畿染織は、戦時期の企業整備の結果、保有設備が減少し、極端に収益性が悪化したうえに、解放後には米軍政庁による接収が決定されたため、日本人経営陣は収益性を回復させる措置を取らないまま放置していた。一方、旭絹織は戦時下においても保有設備が増加し、解放直後においてもなんとか操業が行われていた⁴⁾。これら植民地期に起源をもつ両社が50年代にどのように再編されたのかを検討することで、韓国の経済成長を牽引した繊維産業の輸出産業化と植民地遺産がどのような関連をもつのかを明らかにする。こうした問題意識の研究は、従来では連続論・断絶論の論争のなかで行われてきた。しかし、最近の研究では、「韓国政府と企業が植民地遺産を受けながらも新しい環境に適応し、新しい経済制度を作る過渡期」であった

* 同志社大学経済学部教授

1) 柳尚潤「高度成長期以前の韓国中小織物業の展開過程」ソウル大学学位論文（2009年）。

2) 車喆旭「1950年代対日輸入構造と釜山人絹織物業の変化」『歴史と現実』44巻，2002年6月，195-226ページ。

3) そのように述べたからといって、柳尚潤の研究は50年代のみを対象としているわけではなく、植民地期の中
小織物業にも分析が及んでいる。

4) 福岡正章「解放直後の南朝鮮における日系企業—東洋棉花系列企業を中心に—」『経済学論叢』第62巻3号，
2010年12月，131-153ページ。

と、50年代を再編過程として位置付ける研究も登場している⁵⁾。本稿は、こうした研究に学びつつ、その再編過程を個別産業に即して、より具体的に明らかにしようとするものである。

本稿の構成は、次の通りである。まず、Ⅱ節では、50年代の韓国における人絹織物の生産動向を概観し、人絹糸輸入のありかた、生産構造の変化を明らかにする。次にⅢ節では、個別企業の事例を検討し、60年代の輸出産業化への変化を検討する。

Ⅱ 50年代における人絹織物生産の概観

1 人絹織物生産と人絹糸輸入の動向

ここでは、まず、50年代における人絹織物生産と人絹糸輸入の動向を分析する。まず、40年代から50年代にかけて化繊織物業の生産動向を第1表で確認しておく。人絹織物は朝鮮戦争が勃発する以前の49年から生産が増加し始めた。戦争による混乱のために、一次的に生産の増加が中断するものの、51年には生産が再び増え始めた。そして、53年には解放前のピーク（5044万平方ヤード）を上回り、54年ごろからは合成繊維であるナイロンを使用した織物の生産が開始された。

一方、人絹糸とナイロン糸の輸入を確認してみると、人絹織物とナイロン織物の生産の増加に応じて、輸入量も増えていた。人絹糸輸入は、52年以降に増加し始めた。人絹糸輸入の場合、55年までは民間輸入を中心に構成され、FOA（対外活動本部）など、米国援助による輸入が占める割合はまだ小さかった⁶⁾。49年から55年のあいだには、国内産業の保護、国際収支のバランスのために輸出入割当制が実施されていた。当初、人絹糸は贅沢とみなされていたため、緊急に導入する必要がないという理由で、割当量が少なく設定されていた。しかし、人絹糸は、需要量も多く、民間保有の外国為替に基づいた輸入計画では、需要を満たすことができず、最終的には割当量を追加せざるを得なかった。韓国政府は、52年に特別外貨貸付制を実施し、政府保有ドルを民間に貸し付けることを開始した。外貨貸付の基金となる政府ドルは、主に重石輸出で獲得されたドルと国連軍貸与金の償還によるもので構成されていた⁷⁾。国連軍貸与金とは、朝鮮戦争期の国連軍が必要とする経費を韓国の通貨であるファンで供給したものであった。この貸与金の償還は、ドルで行われた。特別外貨貸付制度は、船舶や産業機械の輸入に対して貸し付けられる第二特別外貨貸付と特に用途が指定されず主に消費財輸入に対して貸し付けられた第一外貨貸付に区分された。さらに、第一外貨貸付については、輸出実績に基づく貸付と実需要者に対する貸付に区分されていた。52年の第一外貨貸付のうち輸出実績配分は、300万ドル、実需要者配分は700万ドルであった⁸⁾。また、53年は、約3000万ドルが輸出実績配分、2500万ドルが実需要者配分であった⁹⁾。52年からの人絹糸

5) 原朗・宣在源『韓国経済発展への経路』日本経済評論社、2013年。

6) 54年の人絹糸輸入に使用された外貨は、総額1044万ドル中、198万ドルが援助資金であった。55年は1523万ドル中、183万ドルが援助資金であった（柳、前掲書、146ページ）。

7) 1953年の韓国政府の外貨受入額1億7075万ドル中、国連軍貸与金償還ドルは1億2202万ドル、1954年6100万ドル中、同償還金は4200万ドルであった。（「特別外貨貸付制度の問題点」韓国銀行『調査月報』1954年6月、67号）

8) 韓国貿易協会『貿易年鑑』1953年、Ⅱ-42ページ。

9) 韓国貿易協会『貿易年鑑』1954年、Ⅱ-26ページ。

第1表 韓国における化繊織物生産の化繊糸輸入

単位：1000平方ヤード，1000ポンド

	生産		人絹糸輸入		ナイロン糸輸入	
	人絹織物	ナイロン織物	民間	援助	民間	援助
1946年	1,791	—	—	—	—	—
1847年	472	—	—	—	—	—
1948年	389	—	—	—	—	—
1949年	4,304	—	793	—	—	—
1950年	3,036	—	1,367	—	—	—
1951年	9,505	—	2,534	—	—	—
1952年	16,301	—	4,344	—	—	—
1953年	59,961	—	15,930	542	—	—
1954年	53,200	591	14,133	3,635	—	—
1955年	80,514	942	25,418	3,735	130	—
1956年	82,322	2,196	1,353	26,672	100	1,030
1957年	81,259	4,642	2,577	25,359	518	2,832
1958年	84,987	4,511	9,571	16,484	1,294	263
1959年	74,241	4,561	3,346	16,499	2,836	0
1960年	74,697	4,691	16,731	12,430	3,551	0
1961年	69,692	4,056	22,271	1,146	2,630	1,808
1962年	76,279	20,181		28,267		18,891
1963年	50,976	6,008		16,567		15,822

注：人絹織物には、スフ織物も含まれる。—は不明。人絹糸には、スフ糸、アセタイト糸もふくまれる。62、63年の民間輸入と援助輸入の区別は不明。

資料：柳尚潤「高度経済成長期以前の韓国中小織物業の展開過程」（ソウル大学学位論文），2009年。

韓国貿易協会『貿易年鑑』各年版。

輸入の増加は、以上のような制度的な変更が反映されたものであった¹⁰⁾。それでは、この外貨貸付制と人絹糸輸入の増加の関連をみしてみる。第2表は、外貨貸付制度が実施された時期の人絹糸輸入量と貸付額を判明する限りで表したものである。外貨貸付制度は、52年の12月から実施された。52年下半年の1ヶ月当たりの人絹糸輸入は、26万ドルに対し、8万ドルが貸付けられていた。また、53年の上半期の人絹糸輸入66万ドルに対し、34万ドルが貸し付けられていた。すなわち輸入に必要な資金のほぼ30～50%が外貨貸付制によって賄われていたことがわかる。さらに、原糸輸入全体でみれば、ほぼ決済資金は貸付によって賄われていたことがわかる。

それでは、この外貨貸付資金は、どのような形で分配されていたであろうか。第3表は、個別組織への貸付額を表したものである。これをみると個別企業よりも大韓メリヤス工業協会連合会や韓国織物工業組合連合会、慶北織物工業組合など、中小工業で構成された工業組合に多く外貨が配分されていたことがわかる。韓国織物工業組合は、46年に絹織物工場をすべて網羅し、結成された韓国絹織物工業組合を母体としていた¹¹⁾。組合役員の保有工場の規模を判明する限りみても、従業員数は1154名から2名とかなりのばらつきがあった。また、役員が保有する工場の25%が従

10) 車詰旭「1950年代前半期、輸入割当制の運営と貿易業者の動向」『釜山史学』第24号，1993年6月，75-126ページ。

11) 大韓紡織協会『繊維年報』1957年，143ページ。

第2表 原糸輸入と外貨貸付

単位：1000ドル

	原糸輸入				合計	1ヶ月当輸入		貸付額	
	綿糸	人絹糸	梳毛・毛糸	その他		原糸	人絹糸	原糸	人絹糸
1952年									
1～6月	66	1,321	6	154	1,547	258	220	—	—
7～12月	84	1,613	254	164	2,115	353	269	—	84
1953年									
1～6月	1,705	3,891	1,533	18	7,147	1,191	649	1,070	332
7～12月	2,395	5,581	3,817	42	11,835	1,973	930	—	—
1954年									
1～6月	1,179	3,995	1,346	29	6,549	1,091	665	1,280	—
7～12月	600	5,462	5,143	216	11,421	1,903	910	—	—

注：—は不明を表す。

資料：大韓貿易協会『貿易年鑑』1953年、1954年、1955年。財務部『外貨貸付関係書』BA0145766、『特別外貨貸付関係綴』BA0145772。

第3表 第一外貨特別貸付（実需要者分）貸付先明細

単位：ドル

順位	1954年2月		1954年3月		1954年4月		1954年5月	
	組織名	金額	組織名	金額	組織名	金額	組織名	金額
1	慶北中小繊維工業組合	157,000	東洋織物工業社	49,500	慶北織物工業組合	500,000	大韓毛紡織協会	760,013
2	大韓メリヤス工業協会連合会	134,515	新韓織物工業社	49,500	大韓メリヤス工業協会連合会	500,000	大韓メリヤス工業協会連合会	548,350
3	韓国織物工業組合連合会	46,550	慶北織物工業組合	44,200	大韓毛織協会	500,000	韓国織物工業組合連合会	300,000
4	三ホ工業社	38,800	朝鮮織物	22,000	韓国織物工業組合連合会	300,000		
5	ソウル織物工業組合	35,600			慶北中小繊維工業組合	241,600		
6	美豊産業	5,700			慶北編織工業組合	196,800		
7					漢陽織物	50,000		
8					朝鮮絹織	50,000		
9					東興産業	50,000		
10					永陽織物	50,000		

資料：財務部『特別外貨貸付関係綴』BA0145772。

業員40名以下であった¹²⁾。また、慶北織物工業組合は、役員工場の50%が従業員40名以下であった。

54年からはFOAやICA(国際協力庁)の援助資金で人絹糸が導入されるが、援助による導入は、ほぼ自由公売制のもとで行われた¹³⁾。援助資金の配分方法は、実需要者配分と自由公売制にわけら

12) 大韓紡織協会『繊維年報』1955年版に掲載されている同組合の役員名と韓国銀行『鉱業及び製造事業者名簿』1955年で掲載されている工場を対照させた。

13) 車, 前掲論文, 2002年。

れた。実需要者配分は、韓国通貨ファンを過大評価した公定為替レートで援助資金が実需要者に対して払下げられていた。一方、自由公売制は、入札により援助資金の配分が行われていた。この配分方法をめぐり、人絹織物業と貿易業者は激しく対立した。人絹織物業は、実需要者配分を要求したのに対し、貿易業者はそれに対し反対した¹⁴⁾。結局、ICA 援助資金の配分は、54年から58年のあいだ、実需要者に対する配分は、ICA 資金による人絹糸輸入全体のなかで1.7%にすぎなかった¹⁵⁾。

このような人絹織物の生産の拡大に伴う人絹糸輸入増加により、54年には人絹糸工場建設計画が立てられた¹⁶⁾。その内容は、泰昌産業株式会社（代表：白樂承）に対し人絹糸工場建設について政府保有ドル（140万ドル）を融資し、機械の輸入代金を韓国銀行の支払保証とすることにした。また、61年には、織物産地であった大邱で市議会が1000万ファンを人絹糸工場誘致運動の経費として支出するよう緊急動議を決議した¹⁷⁾。人絹織物生産の拡大は、人絹糸需要を増加させ、人絹糸工業を国内に建設することが要望されるまでになった。

2 50年代における人絹織物の生産構造

ここでは、人絹織物の生産構造の変化について検討し、人絹糸輸入のありかたと生産構造の変化がどのような関係にあったのかを明らかにする。第4表は、韓国の絹・化繊織物業¹⁸⁾の事業体数や規模の推移をみたものである。この表をみれば、柳尚潤の指摘の通り、42年から55年にかけて、絹・化繊織物業の業体数が一挙に増え、1事業体当たりの労働者数が減少し、零細化が進展していたことがわかる。零細化の要因は、前節でみた人絹糸輸入のありかたと関連がある。52年から導入された外貨貸付制による外貨配分は、中小工業で構成された工業組合を中心に配分されるなど、中小工業にも配慮されたものであった。そのため、原料入手が容易で、新規参入が活発であったためと考えられる。その後は、1事業体当たりの規模は大きくなり始め、60年から63年にかけて、1事業体当たりの付加価値、購入電力費は一挙に大きくなった。55年以降に事業体数が減少し、1事業体当たりの労働者数が多くなるのは、不況と倒産企業の吸収合併によるものであると考えられる。50年代の韓国は、57年は復興特需による好景気にわいたが、58年には、特需が終了したこと、重石輸出の減少、米国援助の減少、穀物価格の下落による農村購買力の減少により、不況へと突入した¹⁹⁾。こうした不況の打開策として、中小企業対策が柱としてあげられていたことから、中小企業がこの不況の影響を大きく被ったことが予想される²⁰⁾。また、前節でみたように援助による人絹糸輸入が生産設備保有者である実需要ではなく、貿易業者を中心に配分されたことも、原料入手を

14) 車, 前掲書, 2002年。

15) 金洋和「1950年代韓国の工業化過程」(呉斗煥『工業化の諸類型』経文社, 1995年, 235-275ページ)。

16) 「人絹糸工場建設のために泰昌産業株式会社に対する政府保有ドルの貸付および建設機械資材輸入代金支払いに関する件」(韓国国家記録院 BA0135215)。

17) 大邱市内務局『市議会緊急動議案』(韓国国家記録院 BA0093793)。

18) この表では、1963年のデータが人絹織物だけでなく、ナイロンなどの化学繊維織物業が含まれているため、絹・化繊織物業とした。なお、ファンとウォンは10:1で換算した。

19) 李大根『解放後・1950年代の経済』サムソン経済研究所, 2002年, 415-416ページ。

20) 中小企業対策としては、金融的支援のための中小企業銀行の設立、製品販路拡大のための共同販売事業の奨励などがあげられる(李, 同上書, 417ページ)。

第4表 絹・化繊織物事業体の規模の推移

単位：1000 ウォン

	事業体数	労働者数	付加価値	固定資産額	購入電力費
1942年	266	48.9	—	—	—
1955年	1,658	16.7	—	—	—
1958年	1,158	22.3	29.9	201.9	11.0
1960年	1,026	23.1	908.9	1,655.3	39.8
1963年	518	40.7	2,650.0	—	179.0

注：労働者数，付加価値，固定資産額，購入電力費は一事業体当たりのものを示す。

1963年は人絹織物だけでなく，ナイロンなどの化繊織物業を含む。

資料：韓国銀行『鉱業及び製造事業体調査報告書』1956年，1958年，1960年。

韓国産業銀行『鉱工業センサス報告書』1965年。

柳，前掲論文。

第5表 ソウル，大邱，釜山における人絹織物の生産構造

年度	業種	ソウル			大邱			釜山		
		工場数	労働者数	工場当労働者数	工場数	労働者数	工場当労働者数	工場数	労働者数	工場当労働者数
1946年	撚糸業	5	217	43	2	46	23	2	130	65
	織物業	4	990	248	6	193	32	1	21	21
	染色業	7	252	36	3	55	18	2	98	49
1953年	撚糸業	—	—	—	18	605	33	1	19	19
	織物業	21	499	24	118	4,749	40	27	1,930	74
	染色業	1	55	55	3	127	42	11	252	23
1955年	撚糸業	6	78	13	14	167	12	3	100	33
	織物業	30	763	25	295	8,080	27	48	4,792	100
	染色業	17	194	11	43	686	16	27	678	25

注：—は不明を表す。

資料：南朝鮮過渡政府『南朝鮮産業労務力及賃金調査』1946年。

韓国銀行調査部『生産企業体名簿』1953年12月。

韓国銀行調査部『鉱業及び生産事業体名簿』1956年。

韓国銀行調査部『鉱業及び生産事業体名簿（附録）』1956年。

困難にさせ，中小零細工業の新規参入を阻止する方向に作用したと考えられる。

こうした事業体規模の推移を産地別にみると，第5表のようになる。この表によると，1946年の解放直後は，1事業体当たりの労働者数はソウルが最も大きく，工場規模が突出して大きかったことがわかる。しかし，朝鮮戦争が勃発すると，ソウルの人絹織物業の工場数は増加しているものの，労働者数は激減していた。一方，大邱や釜山では人絹織物業のみならず，撚糸業や染色業などの関連産業の工場数，労働者数が増加していた。大邱では染色業，織物業の企業数が増加していたものの，織物業，染色業の1事業体当たりの労働者の数は減少していた。このことから大邱では，零細化を伴いながら，製織と染色加工の専門化が進んだとみることができ，大邱の人絹織物業の生産力発展のありかたは，零細化と専門化が同時に進み，分業を発展させることで実現したといえる。

そして，釜山では，撚糸業，織物業，染色業で1事業体当たりの労働者数が増加し，大規模化が進展していた。これは，釜山が戦争による破壊を避けることができたこと，避難民の集中により織

第6表 1953年6月分第二特別外貨貸付貸出明細表

品目	金額(ドル)	企業名	業種
紡織施設	98,120	朝鮮紡織	綿紡織
紡織施設	11,636	京城紡織	綿紡織
紡織施設	22,900	東洋紡織	綿紡織
紡織施設	22,100	新興工業	生糸
紡織施設	230,000	亜州紡織	綿紡織
紡織施設	141,000	金星紡織	綿紡織
紡織施設	130,000	国生産業	—
紡織施設	30,000	韓国毛織	梳毛・紡毛服地
紡織施設	15,300	高麗毛織	梳毛・紡毛織物
紡織施設	12,300	大邱絹織	人絹織物
紡織施設	65,000	群山織物	綿織物
紡織施設	17,000	朝陽織物	人絹織物
紡織施設	33,000	大洋毛織	毛織物
総貸付額	828,356		

注：—は不明を表す。

資料：財務部『政府保有ドル貸付関係書類』BA0145905。

物需要が急増していたことなど²¹⁾、朝鮮戦争期における釜山固有の要因によってもたらされたものであった。以上から、第4表では、解放後から55年のあいだ人絹織物業において一律に零細化進んだようにみえたが、産地によって様相が異なっていた。ただし、釜山で大規模化が進展したのは、例外的な要因が存在したためであったといえる。また、ソウルは朝鮮戦争の破壊から復興することができないままであった。植民地期の人絹織物の生産分布は、工業都市であるソウルや釜山があった京畿道と慶尚南道の生産の大部分を占めていた。しかし、解放後は慶尚南道と京畿道の比率が低くなり、大邱がある慶尚北道が生産の半分近くを占めるようになった。こうした再編は、朝鮮戦争によるものであったといえる。

また、第4表からは、1事業体当たりの固定資産額、購入電力費が増加し、機械設備の保有台数も増加していることをうかがわせる。機械設備は、どのような形で増加したのであろうか。第6表は、前節でみた特別外貨貸付のうち機械輸入の目的で貸し付けられた第二特別外貨貸付の貸し付先をみたものである。これによると、主要な貸付は織布を兼営した綿紡績業が主要な対象であり、人絹織物業に対する貸付は、労働者75名の大邱絹織、労働者71名の朝陽織物に対して、約2万9000ドルが貸付けられたにすぎなかった²²⁾。

さらに50年代後半になると、商工部が所管した中規模民営事業、小規模民営事業計画のなかで、ICA資金が投入されるようになる。ICA資金は、絹・人絹織物業では、染色加工や樹脂加工の生産設備の導入に貸し付けられたことが第7表からわかる。商工部が援助資金を染色加工部門に計画的に導入した理由は、「手工業的施設と機械施設工場をすべて網羅すると、316工場あるが、その

21) 車，前掲書，2002年。

22) 労働者数は，韓国銀行『鉱業及び製造事業体名簿』1956年を参照した。

第7表 商工部所管 ICA 資金の導入状況

年度	企業名	事業内容	生産能力	金額	
				外資 1000ドル	内資 1000ファン
1957年	京南紡織	絹織物染色, 樹脂加工	絹人絹織物加工 5400 万平方ヤード	100	56
	大院織物	染色加工	織物染色加工 13 万平方ヤード	20	17
	三光織物	染色加工	織物染色加工 22 万平方ヤード	19	17
1958年	漢陽織物	絹織物加工	絹織物 5400 万平方ヤード	11	5
	鮮京織物	染色加工	織物染色加工 15 万平方ヤード	18	17

資料：商工部『商工月報』1961年1・2月、『統計月報』1958年1月。

第8表 織物業に対する ICA 産業機械ドル配分

年月	総額	企業名	金額
1956年4月	—	第一毛織	250,000
		朝鮮絹織	15,650
		織物業総額	265,650
1957年1月	12,678,957	天一織物	50,660
		大邱絹織	30,000
		慶北中小繊維工組	20,000
		織物業総額	386,960
1957年6月	642,000	—	—
1957年8月	754,000	—	—
1958年2月	200,375	大韓毛織	30,000
		織物業総額	30,000
1958年3月	1,139,691	太平洋交易織物	59,591
		大韓毛織	20,000
		織物業総額	189,591
1958年4月	255,135	慶南織物工組連	33,000
		大興織物	26,100
		織物業総額	63,400
1959年1月	327,014	慶南毛織	81,000
		慶南織物工組連	70,000
		韓国絹紡	70,000
		織物業総額	299,300

注：—は、不明を表す。

資料：『産業経済新聞』1956年4月8日、1957年6月20日、8月23日

1958年2月15日、3月30日、4月12日、1959年1月30日。

なかで機械施設工場は、89工場にすぎない²³⁾と、機械設備導入がおこなわれていたためであった。こ

23) 商工部工業局『国政監査報告資料』1959年、118-119ページ。

の表からは、鮮京織物²⁴⁾も58年に染色加工設備を導入していることがわかる。この理由は、何だったのであろうか。次の史料をみってみる。

「染色加工部が設置される以前には、染色加工業体へ委託加工をさせてきたが、紋織機の設置とあわせて製品の生産量が年ごとに急激に増加し、大変な染色加工費に到底耐え抜くことができないう程までになった。したがって、このように大きな委託加工の費用を減らそうと、自身の設備をつくるほかなかつたのだ。この当時、従業員はすでに800名を超えていた」²⁵⁾。

鮮京織物の織物生産能力の拡大に染色業が対応することができなかつたため、みずからが染色加工設備を設置し、対応することにしたといえる。

さらに、商工部の計画のみならず、自由公売制によるICA産業機械ドルの配分も行われていた(第8表)。韓国の企業名は、同じ企業名が多いため、人絹織物業者が落札したといえるものは、この表では朝鮮絹織と大邱絹織の2社のみであるが、小額ながらも援助資金による機械設備の導入が進められていたといえる。

以上、50年代後半からの機械設備の導入は、援助資金によるものもあったといえる。

Ⅲ 個別人絹織物業の再編成過程

1 朝鮮絹織の事例

ここでは、解放前に東洋棉花系列の旭絹織であった朝鮮絹織の再編過程について検討する。まず、解放前の旭絹織の施設を第9表で確認してみると、第1工場では、準備工程と織布工程が存在した。また、第2工場は、糸染を行うための染場があった。解放前の旭絹織では、高価格品である先染め品も生産が行われていたことがわかる。解放後、旭絹織は、47年に東洋拓殖釜山支店での勤務経験や釜山鎮織物(人絹織物業)などの経営経験があった金智泰を管理人とし、払下仮契約の形態で運営されていた²⁶⁾。そして、51年には、正式に金智泰に払下げられた。

それでは、金智泰に払下げられた朝鮮絹織の設備稼働状況は、いかなるものであったか。

まず、51年8月の稼働織機は箆幅36インチの力織機460台のうち460台が、箆幅40インチの力織機150台のうち34台が稼働していた。また、力織機の回転数は、1分当たり120回、織機1台の8時間当たりの生産量は、12平方ヤードで、最も能率的と評価されていた²⁷⁾。以上のように、朝鮮戦争期において朝鮮絹織の稼働状況は、良好であった。これは、軍服生地や裏地の製織など、軍需を中心とした取引を行なっていたためと考えられる²⁸⁾。

解放後に金智泰の経営のもとで、朝鮮絹織は、施設の拡張を行っていた。その施設の拡張の様子

24) 鮮京織物は、京都織物株式会社と鮮満綢緞株式会社が共同で設立したもので、植民地期に起源をもつ企業であった。

25) 鮮京広報室『鮮京三十年史』1983年、103ページ。

26) 福岡、前掲論文、2010年。

27) Survey Textile Industry, 141.8, 1951, RG 554, Box66. さらに一貫生産を行なうための染色加工設備を備える十分な能力を有するとも評価されていた。

28) 慶南年鑑編集委員会『慶南年鑑』1955年、131ページ。

第9表 旭絹織の施設

年度	施設名	坪数	備考
1937年 旭絹織 第1工場	東萊邑巨堤里840番地		
	織布工場	333	
	準備工場	314	
	社宅	102	
	事務所・住宅	131	
第2工場	釜田里239番地		
	織布工場	525	
	染場	6	
	配電室	6	
	鉄工場	6	
	糸乾場	14	
	住宅	57	
	事務所・住宅	18	
	荷造場	12	
	整反場	10	
	物置	16	
倉庫	15		

資料：東洋棉花社内史料。

第10表 朝鮮絹織の施設の拡張

年度	施設名	坪数	備考
1951年	加工場	157	
	ボイラー室	60	
	原料倉庫	178	2棟
	製品倉庫	71	
	発電室	19	
	変電室	3	
	警備室	8	
	授乳室	8	
	講堂	86	

資料：編集委員会『金智泰社長創業卅五年史』1968年。
編集委員会『金智泰社長創業45年史』1978年。

を第10表でまとめると、51年には、解放前には存在しなかった女工の福利厚生施設である授乳室が設置されていた。また、自家発電設備や染色加工場も設置されていた。自家発電の設備は、小規模のディーゼル発電機であり、停電に備えたものであった²⁹⁾。染色加工については、朝鮮絹織は当初に丸和加工工場に染色を委託していた。しかし、委託品の盗難が発生したため、染色工程の設備を備えるようになったとある³⁰⁾。朝鮮戦争での復興過程において朝鮮絹織は準備過程から染色加工工程に至る一貫生産を行うことになった。

さらに、機械設備の拡張をみとめる。まず第11表で、解放前の機械設備について確認すると、整経機、撚糸機、杼に入れる管に緯糸を巻きつける管捲機などの準備工程に必要な機械設備と半木製力織機や紋織生産に必要なジャガードなど織布工程に関連する機械設備が中心であった。それが、解放後になると、53年に織機の導入も行いつつ、年度は確定できなかったものの幅出機や、63年に染色機など染色工程に関連する設備も導入されていた（第12表）。

このような設備拡張を行うための資金は、どのように調達されたのであろうか。断片的にはあるが、明らかにしてみたい。まず、40年代後半については、朝鮮鑄鉄合名会社の処分、農地改革直前に所有していた土地の放売をしたこと³¹⁾などにより資金を調達したようである。朝鮮鑄鉄合名

29) Survey Textile Industry, 141.8, 1951, RG 554, Box66. 史料のなかでは、この措置のため生産量は15%程度増加するであろうと予測されていた。

30) 編集委員会『金智泰社長創業三十五年史』1968年、197ページ。

31) 慶南年鑑編纂委員会、前掲書、131ページ。土地の放売とは、農地改革が不可避とみた地主が事前に小作人などに、所有地を売却してしまうことを指す。

第11表 旭・丸新絹織設備

単位：台

	第1工場	第2工場
津田駒式半木製力織機	99	53
笠間式々	48	56
半木製400口ジャガード機	99	56
島崎式半木製整経機	2	3
々 糸繰機 鉄製339窓	7	
々 半木製672窓	6	
木製糸繰機 30窓	0	1
々 60窓	0	1
々 40窓	0	1
々 28窓	0	2
津田駒式鉄製ドビー機	0	13
半木製ドビー機	10	35
山村式鉄製組装置	0	20
宇野式半木製管捲機 176 鍾	13	
管捲機 14 鍾	0	12
管捲機 12 鍾	0	2
半木製壺糊付機 25窓	3	0
々 60窓	0	2
壺糊台 48窓	0	3
壺糊台 23窓	0	1
壺糊台 16窓	0	1
ピアノマシーン	1	0
山瀬式18吋脱水機	1	1
電熱乾燥ロール	98	69
電動機 7馬力	2	2
々 2馬力	2	2
々 1馬力	1	2
々 5馬力	0	1
々 3馬力	0	2
須賀式撚糸機 200 鍾	0	1
々撚糸繰返式 30窓	0	1
木製小トンボ繰戻機 44窓	0	1
糸染用センター釜	0	1

資料：第9表と同じ。

第12表 朝鮮絹織の設備拡張

1949年	発電機(180HP×150KVA)を設置。	} 幅出機の導入。
1953年	力織機124台を導入。	
1954年	資本金100万ファン増資。	
1958年	資本金200万ファン増資。	
1959年	資本金1000万ファン増資。	
1962年	3000万ウォン増資, 西独より自動刺繍機2台。	
1963年	1億500万ウォンに増資, 西独より自動刺繍機3台導入。 半自動染色機を導入。	

資料：第10表と同じ。

会社は、43年に金智泰が買収した企業であった³²⁾。また、土地は東拓の社員時代に払下げられた蔚山の2万坪を超える土地であると考えられる³³⁾。50年代は、第8表にもある通り56年に1万5000ドルのICA産業機械ドルを落札している。以上のような設備導入の結果、朝鮮絹織は65年に本絹5000ヤード、交織5万ヤード、人絹織物89万ヤードを輸出して、90万ドルの外貨を獲得した³⁴⁾。これは、植民地時代から継承した準備工程と織布工程の設備を基礎としながら、60年代に染色加工工程の設備を導入した結果であると考えられる。

2 京南紡織の事例

京南紡織は、東洋棉花の関係会社である京畿染織を前身としていた。京畿染織は、解放後に京畿染織公社と名前を変え、李俊烈を管理人とし、運営されていた³⁵⁾。李俊烈を管理人とした京畿染織公社では、軍政庁の指示により、47年10月に当時の金星紡織株式会社の金成坤へ綿紡績機械類一万錘および綿織機300台などを500万ウォンで売渡していた³⁶⁾。その後、49年10月に李俊烈免責され、新たな理事が配置された³⁷⁾。

それでは、解放後の朝鮮戦争直前における京畿染織公社の生産動向はいかなるものであったのか。第13表をみると、労働者数が、47年から減少しているものの、織物生産が12万平方ヤード、加工が24万平方ヤードと47年の生産量1万5000平方ヤードから10倍以上に増加している。また、第14表で、49年の1ヶ月当たりの収益をみると、1100万ウォンと、朝鮮戦争直前には利益を生み出すまでに至っていたことがわかる。その理由については、史料から「1950年6月に加工場を完全に復旧し、軍服地の染色加工および絹織物の委託加工を大量生産し、織布工場も復旧途中に6.25事変が勃発した³⁸⁾」とある通り、加工場の復旧と軍需を背景にした織物の委託加工によるものであった。しかし、朝鮮戦争の勃発によって、事態は一変した。

まず、ソウル陥落に伴い、同企業の経営陣は避難し、かわって朝鮮人民軍に占領された。また、米韓軍によるソウル奪還により、占領していた朝鮮人民軍は逃亡するものの、機械設備に大きな被害を被った。その被害の様子を第15表でみると、準備工程の整形機や撚糸機、製織工程の絹織機やジャガードフレームなどの被害内容は、付属品がなく、修理が必要な状態であった。一方、染色加工工程のカレンダー、テンター、乾燥機は加熱による変形や廃品化など、より大きな被害が生じていたことがわかる。このような被害はなぜ生じたのであろうか。下記の史料をみる。

「6.25事変中、ロケット弾、ナパーム弾の爆撃によりボイラー室、電機室をのぞき、全工場が焼失破壊され、同工場内に設置した機械類も全焼破壊され、染色加工機械の最重要部分であるファイバーローラ、ゴムローラー、真鍮ローターなどが全部焼失した³⁹⁾」。

32) 編集委員会、前掲書、67ページ。

33) 編集委員会、前掲書、65ページ。

34) 編集委員会、前掲書、199ページ。

35) 福岡、前掲論文、2010年。

36) 国税庁永登浦税務署「帰属財産買収（京畿染織公社）」（韓国国家記録院 DA0256871）

37) 同上文書。

38) 同上文書。

39) 同上文書。

第13表 京畿染織公社生産実績

	生地生産	加工	労働者数
1947年	15	—	320
1949年	120	240	260

注：単位は1000平方ヤード，—は不明。

資料：『帰属財産買収（京畿染織公社）』DA0256871。

南朝鮮過渡政府『商工行政年報』1947年。

第14表 1ヶ月の収支明細

単位：1000ウォン

収入		支出	
織物販売	8,000	原料費	3,000
加工賃	20,000	賃金	5,200
		燃料費	3,000
		電力費	1,000
		事務費	2,000
		営業費	1,500
		雑費	1,200
合計	28,000		16,900

資料：第13表と同じ。

第15表 京畿染織公社被害状況

	機 械	数量	被害程度	被害内容
準備工程	整形機	2	中破	修理必要。
	撚糸機	2	中破	付属品なし。
	撚糸機	2	大破	付属品なし。
	撚糸機	2	大破	フレームだけが残存。
	整形機	2	大破	使用不能
製織工程	絹織機	3	大破	廃品化。付属品なし。
	絹織機	10	中破	付属品なし。
	絹織機	170	中破	付属品なし。
	ジャガードフレーム	11	大破	使用不能
	ジャガードフレーム	9	中破	付属品なし。修理必要。
	ドビー	16		
染色工程	カレンダー	4		火災により加熱変形。
	カレンダー	1		フレームだけが残存
	ペーパーカレンダー	1		火災により廃品化。
	乾燥機	1		火災により加熱変形。
	乾燥機	1		フレームだけが残存。
	乾燥機	1		火災により廃品化。
	テンター	2		火災により廃品化。
	テンター	1		フレームだけが残存。
その他	ボイラー	5		大修理が必要
	ボイラー	1		使用不能

資料：第13表と同じ。

この史料によると、機械設備の深刻な被害はロケット弾、ナパーム弾による建物への爆撃によるものということができる。永登浦は、漢江の南の交通の中心地であったため、ソウル奪還作戦の過程で、アメリカ第1海兵連隊が朝鮮人民軍第9師団87連隊、第18師団の一部と激しい戦闘を行っていた。その際、アメリカ軍は51年9月20日から21日にかけて永登浦市街地に砲爆撃を浴びせ

第16表 京畿染織公社の損益（朝鮮戦争期）

単位：ウォン

	1951年9月-52年1月8日		52年1月9日-4月	
	支出	収益	支出	収益
給料・賃金	5,190,000		2,290,000	
事務費	154,700		10,000	
修繕費	4,161,100		0	
運搬費	1,000,000		0	
燃料費	100,000		50,000	
雑費	258,000		107,000	
合計	10,863,800	0	2,457,000	0

資料：第13表と同じ。

第17表 借入金明細

単位：ウォン

年月	目的	金額	借入先
1951年9月	給料資金	1,200,000	尹在旭
1951年10月	給料資金	1,000,000	尹在旭
1951年11月	工場復旧	5,000,000	尹在旭
1951年11月	給料資金	2,000,000	尹在旭
1951年12月	給料資金	500,000	尹在旭
1951年12月	給料資金	1,500,000	尹在旭
1952年1月	給料資金	1,400,000	尹在旭
1952年2月	給料資金	1,200,000	尹在旭
		13,800,000	

資料：第13表と同じ。

た⁴⁰。また、このような戦闘による破壊のみならず、戦争中は同社の工場は、アメリカの工兵隊と韓国憲兵隊により、捕虜収容所として利用され、工場が操業できない状態が長期にわたり続した。また、織機の部品・付属品に対する盗難も生じた⁴¹。

同社は、このような状態に対し、どのように対応しようとしたのであろうか。第16表では、51年9月から52年4月までの損益をみたものである。京畿染織公社は、51年9月から52年4月までの収益を上げることができないまま、労働者の給料の支払いや工場の回復を行っていた。これらの資金はどのようにして調達されたのであろうか。第17表をみると、51年2月から52年9月までに尹在旭が同社に対して約1400万ウォンを貸し付けていた。貸し付けられた資金は、ほとんどの労働者の賃金に充当されたことがわかる。尹在旭は李俊烈が管理人を解任された49年以降に、理事長に任命された人物であった⁴²。尹在旭以外にも理事には朴永出、趙鳳善などが任命されていたが、趙鳳善は途中で辞任、朴永出は就任以来、一度も出勤したことはなかった⁴³。さらに57年に京畿染織公社は、京南紡織と名称を変更し、経営陣も閔丙瑜、李靖宰などへ交代した⁴⁴。

朝鮮戦争からの復興過程における京南紡織は、1957年にICA中小企業の資金25万ドルで人絹織物染色加工工場を設置することが可能になった⁴⁵。施設の拡張の内容は、工場の拡張と染色機械を導入するということであった。具体的には、工場4棟（1477坪）が拡張され、機械器具89点が増設された⁴⁶。その結果、生産能力は、月間捺染能力8000（疋）、浸染1万疋、樹脂加工3000疋と

40) 戦争記念事業会『韓国戦争史4 洛東江から鴨緑江川へ』1993年、68-71ページ。

41) 国税庁永登浦税務署、前掲文書。

42) 同上文書。尹在旭は次のような経歴も持っていた。歯科医師試験の合格のちに開業、解放後に独促国民会永登浦支部副委員長、大東青年団団長などを歴任し、永登浦の大韓労働総体育会などの諸団体顧問に就任し、制憲議会で大東青年団から立候補当選、第3代国会議員を歴任した（『写真でみた国会20年史』韓国政経社、1967年、423ページ）。

43) 同上文書。

44) 同上文書。

45) 経済企画院「外資導入（京南紡織）」1962年（韓国国家記録院 BA0139434）。第7表では京南紡織に対する外貨の貸付は10万ドルとなっているが、この金額の不一致について、理由は不明である。

46) 同上文書。

なった⁴⁷⁾。解放前における京南紡織の加工能力は月当たり浸染1万疋程度であった。以上のような設備導入の結果、京南紡織は加工能力に関しては、解放前の能力を回復し、また、解放後に発展していた技術である樹脂加工の施設も導入することができた。その拡張資金は、総額2億1000万ファンで、その内で自己資金が約6000万ファン、見返資金からの借入が1億5000万ファンであった。見返資金から融資は、1億ファンが外資であった⁴⁸⁾。

Ⅳ おわりに

本稿では、50年代における韓国人絹織物業の再編過程を検討してきた。ここで明らかになったことをまとめると、次の通りになる。

第1は、解放後から55年までは、新規参入による人絹織物業の零細化が進展したこと。これは、人絹糸輸入が中小企業にも有利な方法で外貨配分が行われたため、原料入手が容易であったことが要因の1つであった。また、解放前から織物業地であったソウル、釜山、大邱のなかでは、大邱で顕著に零細化が進展した。また、大邱の人絹織物業の生産力発展のありかたは、分業を発展させることで実現した。

第2は、55年以降は復興特需の終了による不況、企業合併や援助による機械設備の導入により、人絹織物業の規模の拡大が進行した。とりわけ、50年代後半からはICA中規模民営事業計画などを通じて染色加工設備の導入がはかられた。援助資金による染色加工工程への設備の導入は、京南紡織や鮮京織物など植民地期に起源をもつ企業に対しても行われた。また、朝鮮絹織を含めたこれらの企業の生産力発展のありかたは、1つの工場内に製布工程から染色加工工程まで一貫した工程を集積するものであった。

このような50年代の人絹織物業の再編はいかなる意味をもっていたのであろうか。63年から韓国では人絹織物業の輸出が行なれ始めた。第18表は、その様子を見たものである。まず、輸出市場は、香港とタイが主要な輸出先であった。輸出品目は、人絹織物が中心であった。香港への輸出は、主に香港での消費とインドネシアやタイへの再輸出で構成されていた⁴⁹⁾。香港での消費は、捺染ものや先染ものが消費の主流であった。また、インドネシアでは、57年の日本の人絹織物輸出の90%が後染品であり⁵⁰⁾、タイの59年の人絹織物輸入では、97%が後染品であった。韓国人絹織物業の輸出産業化は50年代の再編、とりわけ染色加工設備の導入を前提としたものであった。そのため、第19表でもわかる通り、輸出企業としては、鮮京織物や朝鮮絹織など染色加工設備を有した企業の比重が大きかった。これらのことから、60年代の初期に輸出を主に担ったのは、1工場内に設備を集積していった染織一貫の大企業であったといえる。

こうした韓国人絹織物業の発展は、その後の合織物業の輸出産業化へとつながり、合織物業の輸出産業化は、韓国合織産業発展の前提ともなった。

47) 同上文書。

48) 同上文書。

49) 難波康訓「香港の織維事情」『化織月報』第142号、1960年9月、30-35ページ。

50) 「海外化織市場諸国の関税率表・化織輸入統計」『化織月報』118号、1958年11月、56-64ページ。

第 18 表 韓国の化繊織物輸出

単位：1000 ドル

年度	総額	輸出仕向地			
		香港	米国	タイ	日本
1963 年	754	467	179	59	4
1964 年	3,045	1,783	307	436	85
織物原糸輸出組合の輸出					
年度	総額	絹織物	人絹織物	ナイロン織物	輸出企業
1963 年	751	194	531	—	鮮京織物
1964 年	2,174	165	1,469	386	鮮京織物 618 朝鮮絹織 413

注：1963 年の企業別輸出金額は不明。—は、不明。

資料：財務部『貿易統計年報』1964 年。

織物原糸輸出組合『織物原糸輸出組合 15 年史』1978 年。